2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	ジャニス工業株式会社	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	5342	URL	https://www.janis-kogyo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	冨本　和伸
問合せ先責任者	（役職名） 経営管理室長	（氏名）	都築　佳男　　(TEL) 0569-35-3150
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,528	5.6	△16	―	11	―	7	―
2026年３月期中間期	2,393	7.1	△105	―	△83	―	△89	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　107百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△8百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.09	2.08
2026年３月期中間期	△24.18	―

（注）2026年３月期中間期における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,361	1,020	23.3
2026年３月期	4,243	913	21.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,014百万円　　2026年３月期　900百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	△3.7	10	―	30	―	10	―	2.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、【添付資料】P. ９「中間連結財務諸表に関する注記事項 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,833,543株	2026年３月期	3,833,543株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	122,126株	2026年３月期	132,326株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,707,046株	2026年３月期中間期	3,701,217株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が保有する当社株式98,600株を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「１. 経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費においては消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。一方で、持続的な物価高や中東情勢によるエネルギー価格の高止まりや底堅いドル需要に伴う円安基調が多岐にわたるコスト上昇に波及しており、個人消費の下振れ影響も予想されます。また、相次ぐ自然災害や金利上昇・米国の通商政策の動向による影響等もあり今後の先行きは混沌とした状況が続くと予想されます。

当社関連業界におきましては、深刻な人手不足を背景として、業務効率化や処遇改善を通して労働環境を改善し人材確保を進めております。一方で建設資材価格の高止まりや人件費の上昇や熟練技能者の不足が施工能力に大きく影響し、工期が長期化するなど引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした状況のなか、前年に引き続きビルダー市場における新規受注獲得が奏功し、売上高は前年同期比5.6%増加しました。利益面におきましては、価格改定を実施し、外部機関も活用した生産性向上による省力化を進めたことにより売上総利益は改善傾向となりました。費用面におきましても、メンテナンスに係わる費用削減も進みましたが、水栓金具事業を展開する連結子会社の原材料費上昇による営業損失分までの利益確保には至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,528百万円(前年同期比134百万円増加)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失105百万円)、経常利益は11百万円(前年同期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失89百万円)となりました。

第３四半期以降は、売上面では中東情勢の影響によるコスト上昇分の価格改定を進めてまいります。利益面におきましては、上期に展開してまいりました主要施策を継続して実施すると共に連結子会社におきましても原材料費上昇分の価格改定を実施し、利益確保に努めてまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、53百万円減少し2,374百万円となりました。主な内訳は、電子記録債権の減少90百万円、現金及び預金の減少48百万円と原材料及び貯蔵品の増加30百万円、製品の増加62百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、171百万円増加し1,986百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加144百万円、有形固定資産の増加35百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、4,361百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、68百万円増加し2,070百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加100百万円と未払金の減少21百万円、電子記録債務の減少17百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、57百万円減少し1,270百万円となりました。主に、長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて10百万円増加し、3,340百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、107百万円増加し1,020百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加99百万円と利益剰余金の増加７百万円であり、自己資本比率は23.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し338百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、22百万円(前年同期は145百万円の減少)となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加117百万円、仕入債務の減少23百万円による資金の減少と売上債権の減少111百万円、減価償却費17百万円による資金の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、46百万円(前年同期は69百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、19百万円(前年同期は36百万円の増加)となりました。短期借入金の増加100百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出76百万円による資金の減少であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日発表の通期の業績予想に変更ありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年３月期連結会計年度より４期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当中間期においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュフローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,076	338,501
受取手形及び売掛金	631,043	609,256
電子記録債権	375,088	285,057
製品	668,483	730,688
仕掛品	144,546	169,432
原材料及び貯蔵品	176,265	206,669
前渡金	27,637	11,931
前払費用	9,159	16,663
その他	9,034	6,482
流動資産合計	2,428,334	2,374,683
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	158,919	153,686
構築物（純額）	0	527
機械及び装置（純額）	11,293	36,163
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	768	3,754
土地	826,538	826,538
リース資産（純額）	13,399	11,544
建設仮勘定	―	14,647
有形固定資産合計	1,010,919	1,046,862
投資その他の資産		
投資有価証券	566,461	711,086
出資金	141	141
長期貸付金	4,100	2,900
長期前払費用	4,491	4,200
差入保証金	10,975	10,176
投資不動産（純額）	169,806	169,088
デリバティブ債権	43,428	36,213
その他	11,283	11,275
貸倒引当金	△6,600	△5,400
投資その他の資産合計	804,088	939,681
固定資産合計	1,815,007	1,986,543
資産合計	4,243,342	4,361,227

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,732	300,996
電子記録債務	151,777	134,029
短期借入金	1,150,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	152,508	152,508
リース債務	8,488	8,488
未払金	68,251	46,321
未払費用	44,265	45,253
未払法人税等	15,001	11,026
未払消費税等	19,260	9,258
前受金	4,136	4,136
預り金	7,579	7,787
設備関係支払手形	230	―
設備関係電子記録債務	3,191	33,690
賞与引当金	64,042	62,271
製品保証引当金	3,676	2,300
その他	2,972	2,180
流動負債合計	2,002,113	2,070,251
固定負債		
長期借入金	502,455	426,201
リース債務	28,326	24,081
繰延税金負債	121,790	166,176
再評価に係る繰延税金負債	165,939	165,939
退職給付に係る負債	290,377	269,101
資産除去債務	130,942	131,265
長期未払金	800	800
長期預り保証金	87,197	86,903
固定負債合計	1,327,828	1,270,469
負債合計	3,329,942	3,340,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	181,346	180,811
利益剰余金	△847,724	△839,967
自己株式	△103,957	△97,175
株主資本合計	229,664	243,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,220	400,560
土地再評価差額金	370,040	370,040
その他の包括利益累計額合計	671,261	770,601
新株予約権	12,474	6,237
純資産合計	913,400	1,020,506
負債純資産合計	4,243,342	4,361,227

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,393,705	2,528,222
売上原価	2,029,346	2,080,133
売上総利益	364,358	448,089
販売費及び一般管理費	469,505	464,604
営業損失(△)	△105,147	△16,515
営業外収益		
受取利息	112	93
受取配当金	7,748	10,368
デリバティブ決済益	1,837	14,649
デリバティブ評価益	3,275	―
受取賃貸料	22,560	22,560
その他	3,648	4,256
営業外収益合計	39,182	51,927
営業外費用		
支払利息	6,543	11,887
デリバティブ評価損	5,365	7,215
賃貸費用	2,284	2,257
支払手数料	2,084	2,010
その他	1,049	717
営業外費用合計	17,327	24,088
経常利益又は経常損失(△)	△83,291	11,323
特別利益		
固定資産売却益	―	138
特別利益合計	―	138
特別損失		
固定資産除売却損	2,480	―
特別損失合計	2,480	―
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△85,771	11,462
法人税、住民税及び事業税	3,705	3,705
法人税等合計	3,705	3,705
中間純利益又は中間純損失（△）	△89,477	7,756
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,477	7,756

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失(△)	△89,477	7,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,538	99,339
その他の包括利益合計	80,538	99,339
中間包括利益	△8,938	107,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,938	107,096

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△85,771	11,462
減価償却費	22,375	17,775
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,200	△1,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,200	△1,771
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△16,705	△1,375
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33,429	△21,275
受取利息及び受取配当金	△7,860	△10,461
受取賃貸料	△22,560	△22,560
支払利息	6,543	11,887
デリバティブ評価損益（△は益）	2,090	7,215
固定資産除売却損益（△は益）	2,480	△138
売上債権の増減額（△は増加）	110,849	111,817
棚卸資産の増減額（△は増加）	△86,611	△117,496
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,680	△23,483
その他	△35,300	3,791
小計	△161,581	△35,811
利息及び配当金の受取額	7,860	10,461
賃貸料の受取額	22,560	22,560
利息の支払額	△6,503	△12,188
法人税等の支払額	△7,410	△7,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,074	△22,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△800	△899
有形固定資産の取得による支出	△68,165	△47,883
有形固定資産の売却による収入	―	700
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
その他	△1,670	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,435	△46,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△59,636	△76,254
自己株式の処分による収入	―	10
リース債務の返済による支出	△4,228	△3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,135	19,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,374	△48,575
現金及び現金同等物の期首残高	483,324	387,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	304,949	338,501

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2023年３月期連結会計年度より４期連続して営業損失、経常損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当中間期においても営業損失及びマイナスの営業キャッシュフローを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消するために以下の方策を実施してまいります。

１．収益面では、高付加価値商材による新規チャネル開拓と非住宅・リフォーム市場の拡販による売上げの確保を実施してまいります。また、生産コストからの適正な販売価格の見直しを行い、収益改善に努めてまいります。

２．生産工程での時間管理・人員管理を強化し、生産性向上を意識した生産体制の再構築を実施し、派遣社員・請負の適正化による労務費の削減をすすめ、製造原価低減を図ってまいります。さらに、従来から継続しておりますビルダー市場での受注獲得により生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。

３．資金面においては、取引銀行から必要な融資枠の確保もできておりますが、今後も継続的な支援が得られるよう交渉してまいります。また、為替変動・燃料高騰に対し各種ヘッジ商品の活用も引続きすすめてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。